

中部様式

R3-43-7

令和 3 年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
(及び地域公共交通計画の評価結果) 概要 (全体)

焼津市地域公共交通会議

平成 22 年 1 月 15 日 設置

平成 30 年 3 月 29 日 焼津市地域公共交通網形成計画策定
(計画期間: 平成 30 年 4 月 ~ 平成 35 年 (2023) 3 月)

令和 2 年 7 月 29 日 フィーダー系統確保維持計画策定

1.直近の二次評価の活用・対応状況

直近の二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
<p>「大井川地区における公共交通の再編」について、焼津市地域公共交通大井川分科会を設置し、スケジュールどおりに協議や検討、アンケート調査及び分析を行っている点が確認できました。</p>	<p>今年度も、引き続き地域公共交通大井川分科会および焼津市地域公共交通会議にて「大井川地区における公共交通の再編」を検討。</p>	<p>検討した再編計画に基づき公共交通の再編を実施。</p>
<p>JRや路線バスへの乗り継ぎ利便性を考慮し、地域住民の日常生活を即した、地域公共交通サービスの持続可能な提供の確保を期待します。</p>	<p>大井川焼津線および今後導入予定のデマンド型乗合タクシーにてJRや路線バスへの乗り継ぎを考慮したダイヤ調整を検討。</p>	<p>R4年度以降、検討したダイヤに変更して運行。</p>
<p>焼津駅・焼津市立総合病院・大井川庁舎などの交通結節点を結ぶ幹線軸の強化、東名大井川バスストップにおける高速バスとの連携、その他交通空白地域における路線再編に関して地域のニーズに合った公共交通の確保に向けた検討を期待します。</p>	<p>交通空白地域である焼津IC周辺地域にて、デマンド型乗合タクシーを本格導入。 「大井川地区における公共交通の再編」にて、焼津大島線の延伸やデマンド型乗合タクシーの導入を検討。</p>	<p>R4年度より焼津大島線を延伸して運行、またデマンド型乗合タクシーはR4年度から2年間の実証実験を開始。 実証実験では、住民参加のもと利便性向上に向けた改善を図り、本格導入に移行する。</p>

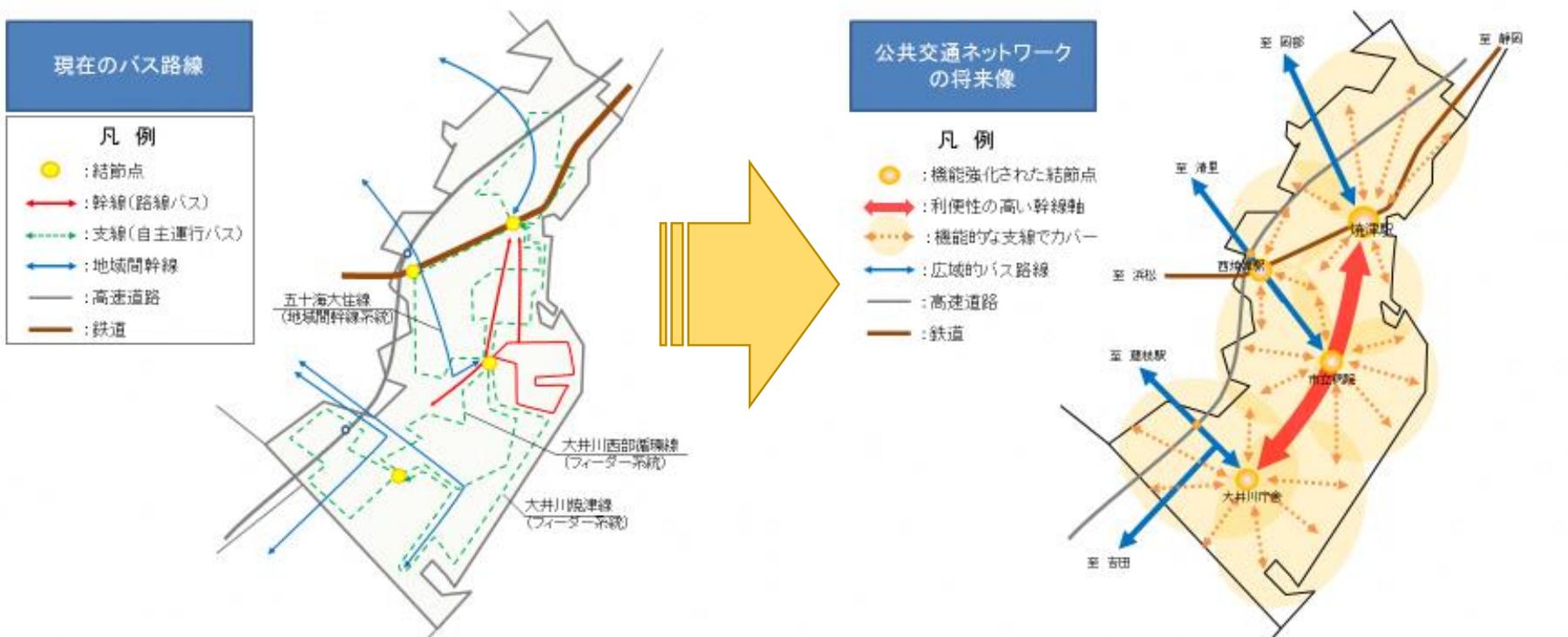
2.協議会等が目指す地域公共交通の姿 (Plan)

地域の特性と背景

焼津市は平坦な地域が多く住宅地が広範囲に広がっている。平成22年度に焼津市地域公共交通総合連携計画を策定し、自主運行バスを中心とした公共交通の活性化及び再生に取り組んできたが、自家用車の普及や人口減少等により公共交通利用者は減少傾向にある。

焼津市地域公共交通網形成計画【平成30年3月策定】

計画期間	平成30年度（2018年度）～平成34年度（2022年度）
基本的な理念	「市民が暮らしやすく 誰もが移動しやすい 交通環境が充実したまちやいづ」
基本的な方針	<ol style="list-style-type: none"> まちづくりと連携した幹線軸と支線による公共交通ネットワークの形成 結節点における乗り継ぎ利便性や結節機能の向上 利用者需要や地域ニーズに的確に対応した公共交通の整備 交通事業者、地域住民、行政の協働による公共交通の利用促進



3.目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容 (Do)

基本的な方針	主な事業
【方針 1】 まちづくりと連携した幹線軸と支線による公共交通ネットワークの形成	焼津駅～市立病院～大井川庁舎間の幹線軸の強化 ・焼津市地域公共交通大井川分科会にて焼津大島線の延伸を検討。 利用状況に応じた機能的な支線の運行 ※フィーダー系統としての自主運行バスの運行
【方針 2】 結節点における乗り継ぎ利便性や結節機能の向上	幹線軸の強化に合わせた結節点における乗り換えし易いダイヤの見直しと案内表示の強化及び待合環境の充実 ・民間路線バスの運行経費を一部公費で負担し、持続可能な支線の運行を支援 ※フィーダー系統と地域間幹線系統の乗継利便性向上 大井川庁舎における結節機能の強化 ・焼津市地域公共交通大井川分科会にて大井川地区地域の公共交通再編を検討 ※フィーダー系統と地域間幹線系統の乗継利便性向上
【方針 3】 利用者需要や地域ニーズに的確に対応した公共交通の整備	地域ニーズや利用状況を踏まえたデマンド型乗合タクシーの運行 ・交通空白地域の焼津IC周辺地域において、デマンド型乗合タクシーを本格導入 ・大井川地区にデマンド型乗合タクシーの導入を検討 バスロケーションシステムの導入 ・路線バスにバスロケーションシステムを導入
【方針 4】 交通事業者、地域住民、行政の協働による公共交通の利用促進	バス車両への感染症予防対策 ・自主運行バスにてコロナ対策を実施 ※フィーダー系統としての自主運行バスの利用促進 観光振興と連携した利用促進事業の実施 ・自主運行バス等を利用した地域資源等を巡るウォーキング事業の実施 I C T を活用した検索サイト等の利用方法周知

○その他の取組：近隣市町との情報共有

⇒公共交通会議資料の共有。地域間幹線系統確保維持に関する関係市町間での協議。



3.目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容 (Do)

主な事業	具体的な取組内容
地域ニーズや利用状況を踏まえたデマンド型乗合タクシーの運行	<p>焼津IC周辺地域において、地域組織、交通事業者、焼津市の協働によりデマンド型乗合タクシーを本格運行</p> <p>＜経緯＞</p> <p>H30年度 : 協議会発足 R1年度6月～R3年度9月 : 試行運行 R3年度10月 : 本格運行 ※計19回の協議を実施</p> 
焼津駅～市立病院～大井川庁舎間の幹線軸の強化	<p>R2年10月に大井川地区の公共交通再編のため大井川分科会を発足</p> <p>＜協議事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼津大島線の延伸 ・大井川地区におけるデマンド型乗合タクシーの導入 
大井川庁舎における結節機能の強化	
観光復興と連携した利用促進事業の実施	<p>市内の地域資源を巡るウォーキング事業の実施</p> <p>文化財所管部署と連携して、史跡、文化財、自然など、市内の魅力ある地域資源を自主運行バス等を利用して巡る、ガイド（学芸員及び地元関係者）付きウォーキング事業を実施</p> <p>※R2年度：2回実施</p> 

4.計画の達成状況の評価指標とその結果 (Check)

6

網形成計画における全体の目標 【R2.4～R3.3】

指標	実績値	目標値	対応する方針
バスの年間利用回数	7.7回/人	10.8回/人以上	1、2、3、4
人口カバー率	93%	93%以上	1
交通結節点におけるバス利用者数(焼津駅)	1,266人/日	1,884人/日	2
バス路線維持に係る市民一人当たりの年間負担額	1,375円	900円以内	3
地域による検討組織の数	3箇所	3箇所	3、4
協力企業・医院等の数	1社	3社	4

自主運行バス全体の目標 【R2.4～R3.3】

指標	目標値	実績値	達成状況	備考
沿線人口あたりの年間利用者数	1.2人	1.1人	未達成	利用者数:106,176人／沿線人口:94,970人
収支率※①	21.0%	10.2%	未達成	—
利用者満足度※②	42.7%	29.4%	未達成	—

網形成計画における自主運行バス路線別の目標 【R2.4～R3.3】

指標	路線名	目標値	実績値	達成状況	備考
沿線人口あたりの年間利用者数	焼津循環線	1.7人	1.3人	未達成	利用者数:82,345人／沿線人口:64,228人
	大井川焼津線	0.88人	0.46人	未達成	利用者数:15,023人／沿線人口:32,565人
	大井川西部循環線	0.81人	0.41人	未達成	利用者数:8,808人／沿線人口:21,342人
収支率※①	焼津循環線	32.9 %	14.2%	未達成	—
	大井川焼津線	13.3%	7.7%	未達成	—
	大井川西部循環線	10.7%	3.3%	未達成	—

※①…運賃収入及び有料広告収入を運行委託費で割った値。

※②…市民意識調査において自主運行バス利用者で市内のバス路線が便利だと答えた市民の割合。

■状況考察

- ・利用者数については、利用促進策の実施により前年並みを維持したが、目標値には及ばなかった。
- ・収支率は、コロナの影響を受け運賃収入が前年を大きく下回ったこと、計画作成時よりも運行経費が上昇していることから、目標値を下回る結果となった。
→コロナの影響もあるが、便数や乗り継ぎなどの利便性が悪いことが利用者数の増加に歯止めをかけていることが考えられる

課題①	・利用者数の減少に対する改善策の実施
対応方針①	<ul style="list-style-type: none">・自主運行バスとJRや路線バスとの乗り継ぎ利便性を考慮したダイヤへ変更。併せて、情報発信や利用啓発による利用促進策を実施。・引き続き、車内の抗ウイルス・抗菌加工や、換気のためウインドバイザー設置などのコロナ対策を実施。・利便性向上を図る大井川地区公共交通の再編計画をもとに、路線バスの延伸やデマンド型乗合タクシーの導入を進める。・地域による委員で構成する焼津市地域公共交通大井川分科会および焼津市地域公共交通会議において、利便性向上に向け協議を進める。
課題②	・公費負担額、収支率の改善策の検討
対応方針②	<ul style="list-style-type: none">・収支率改善のため、維持が困難なバス路線である西部循環線を廃止しデマンド型乗合タクシーに移行する。 デマンド型乗合タクシーに移行することにより、無駄のない運行実現や利便性向上による利用者数増加による公費負担額・収支率の改善を図る